

2015年度海外日本語教育機関調査結果 (速報値) 2016/11/10

2016年11月10日
独立行政法人 国際交流基金

◆本調査に関するお問い合わせ先：日本語事業部企画調整チーム (kanan@jpf.go.jp)

■ 調査目的

海外で日本語教育を行う機関の現状を把握し、主に以下の3つの観点から有用な情報を提供する。

- ①研究者などが、日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料
- ②日本語関係機関、国際交流団体などが、日本語教育に関する各種事業を実施する際の参考資料
- ③日本語教育機関・団体間の交流、ネットワーク形成を促進するための参考資料

■ 調査対象

※参考資料 (P.23) 参照

海外で日本語教育を実施している機関が対象であり、以下は対象に含まれない。

(※日本国内において海外の公的機関を設置主体として日本語教育を実施している機関(在日米軍の子弟向け日本語教育等)は対象に含む)

- ①組織としての実体を伴わない団体(活動)
- ②在留邦人子弟向けの日本人学校
- ③不特定多数を対象に日本語教育を行っている放送局やWebページ管理者
- ④短期的な日本語体験活動を実施する団体

■ 調査手法

国際交流基金海外拠点および各国・地域の日本国大使館、総領事館等が行った。

(一部の国・地域では、外部機関との共同調査や外部機関への委託により実施)

■ 主な調査項目

種類	調査項目
機関の基本情報	機関名、所在地、連絡先
機関の性格	設置主体、教育段階、日本語履修の位置付け（例：日本語教育を日本語専攻として実施、または課外活動で実施、等）
学習者	日本語学習者数、年代構成
教師	教師数、日本語母語教師数等
日本語学習の目的・理由	「歴史・文学等への関心」等の項目から複数選択
日本語教育の実施状況	「学習者に対する教師の数」等の項目について評価

■ 調査期間

2015年5月～2016年4月

※上記期間中に調査が終了しなかった一部の国については、2016年8月まで調査を実施

■ 回収率：89.7%

調査対象機関数 : 21,324機関

回答が得られた機関数 : 19,129機関

（うち「日本語教育を実施していないことがわかった」が2,962機関）

2015年度の海外日本語教育機関調査の結果

137の国・地域で日本語教育の実施を確認

機関数 : 16,167機関

教師数 : 64,041人

学習者数 : 3,651,715人

[参考:2012年度]

- 136か国・地域で日本語教育の実施を確認
- 機関数 : 16,046機関
- 教師数 : 63,805人
- 学習者数 : 3,985,669人

1. 世界全体の日本語教育機関数、教師数は増加

- 機関数は、中国、オーストラリア、タイ等を中心に大きく増加する一方、韓国、ニュージーランド等では減少し、世界全体では121機関増。
- 教師数は、中国、タイ、台湾等を中心に増加、韓国、カナダ等では減少し、世界全体では236人増。

2. 韓国、インドネシア、中国では日本語学習者数が大きく減少

- 韓国、インドネシア、中国では、教育課程の改定等の影響から、教育機関で学ぶ学習者数は3か国合計で50万人を超えて大きく減少。

3. 上記3か国を除くと日本語学習者の総数は増加

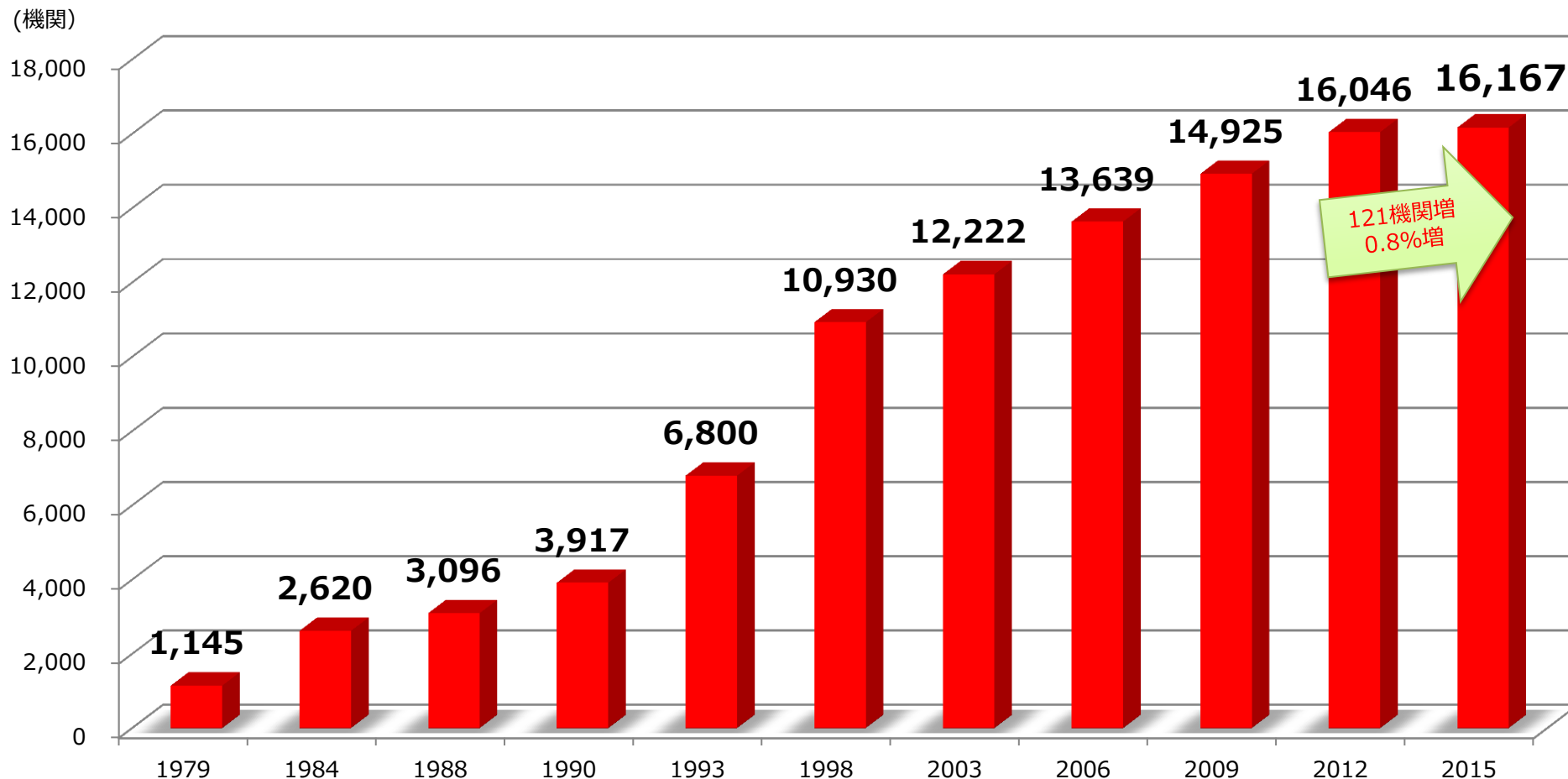
- 韓国、インドネシア、中国を除くと学習者数は17万人以上増加。
- 特に、オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピンで学習者数が20%以上増加。
- 学習者数は、85か国・地域で増加した一方、56か国・地域（上記2.の国を含む）で減少。

4. 初等教育では日本語教育機関数、教師数、学習者数ともに増加

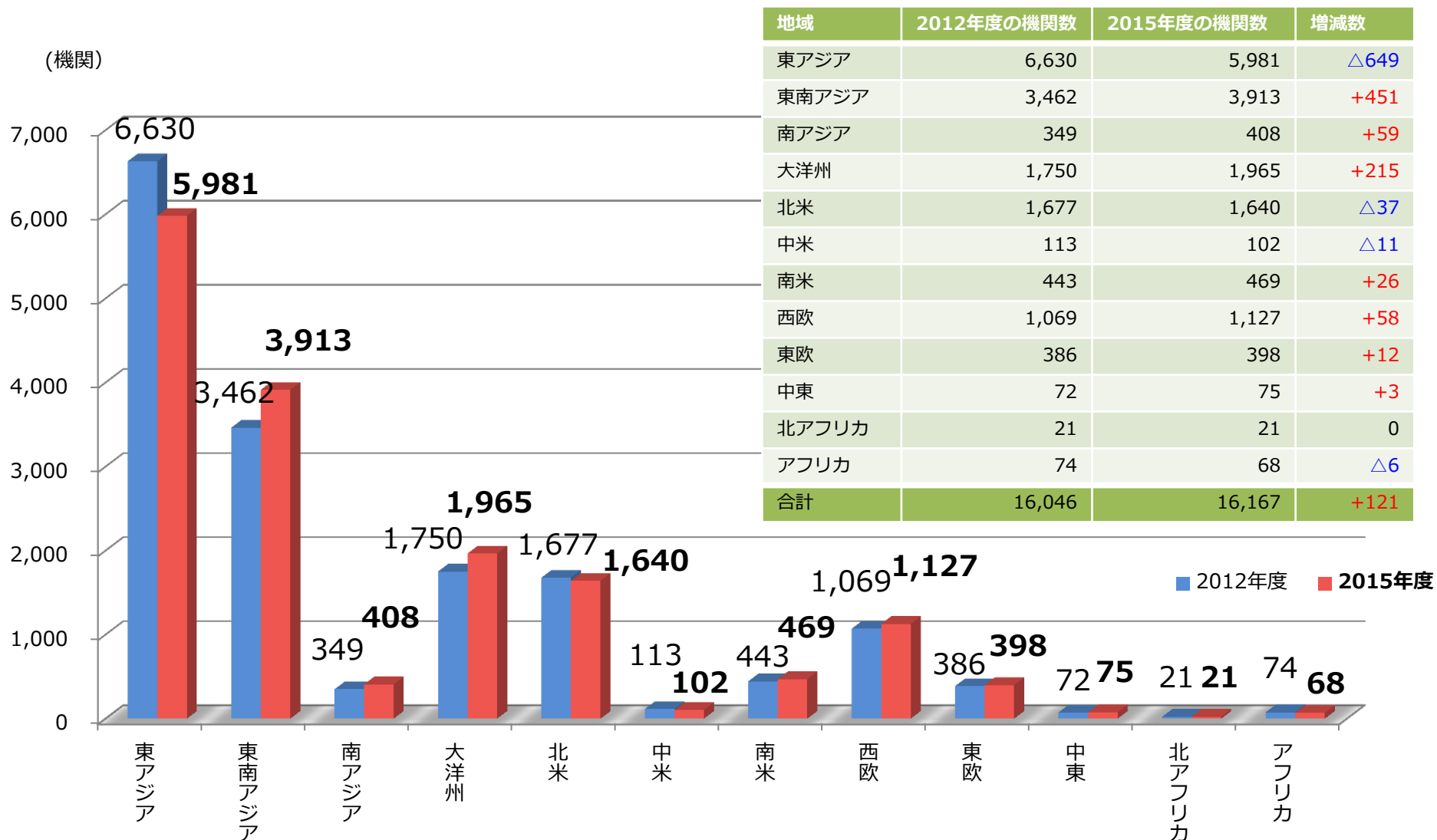
- 初等教育においては、機関数、教師数、学習者数がいずれも大きく増加。オーストラリアや英国等55か国・地域で日本語教育導入が進んだことが影響。
- 高等教育や中等教育においては、機関数、学習者数は減少または横ばい。

2. 機関数 1) 時系列推移

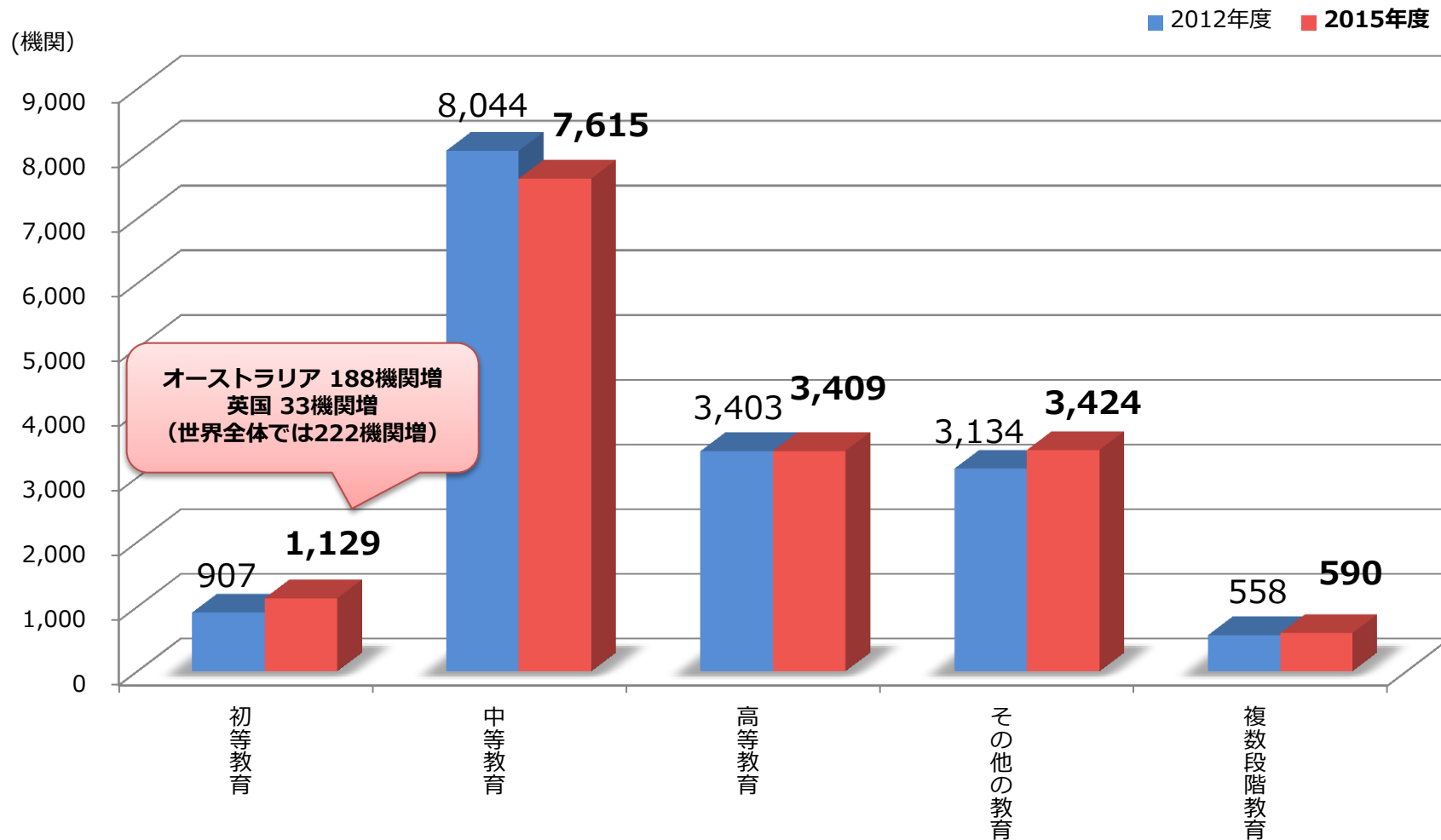
機関数の推移













地域別の機関数（2012年度との比較）



教育段階別の機関数（2012年度との比較）

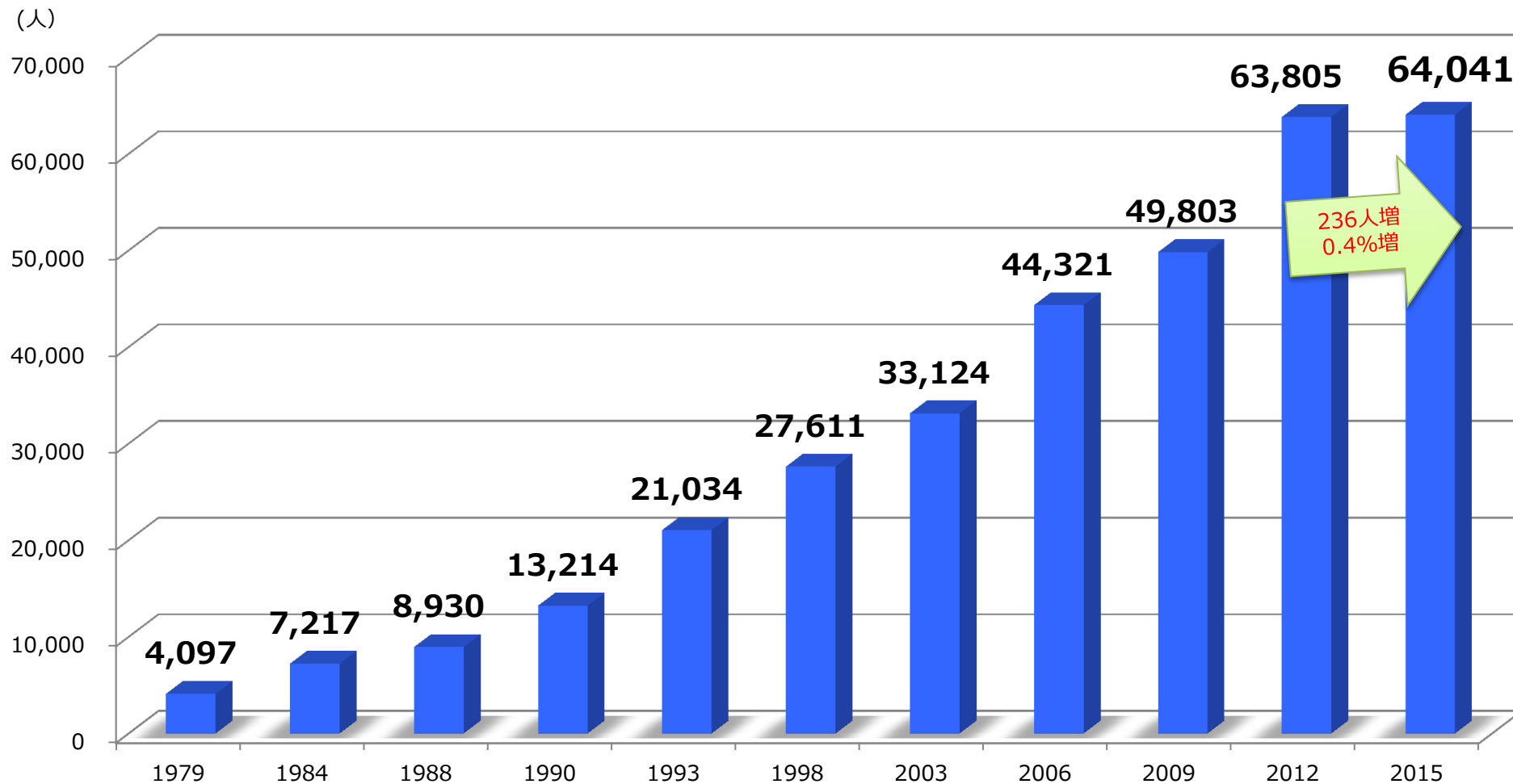


機関数上位10か国・地域の変化

2012年度 順位		2015年度 順位	国・地域名	2012年度 機関数 (機関)	2015年度 機関数 (機関)	増減率 (%)
1		1	韓国	3,914	2,862	△26.9
2		2	インドネシア	2,346	2,496	+6.4
3		3	中国	1,800	2,115	+17.5
5		4	オーストラリア	1,401	1,643	+17.3
4		5	米国	1,449	1,462	+0.9
6		6	台湾	774	851	+9.9
7		7	タイ	465	606	+30.3
9		8	英国	308	364	+18.2
8		9	ブラジル	325	352	+8.3
10		10	ニュージーランド	281	257	△8.5

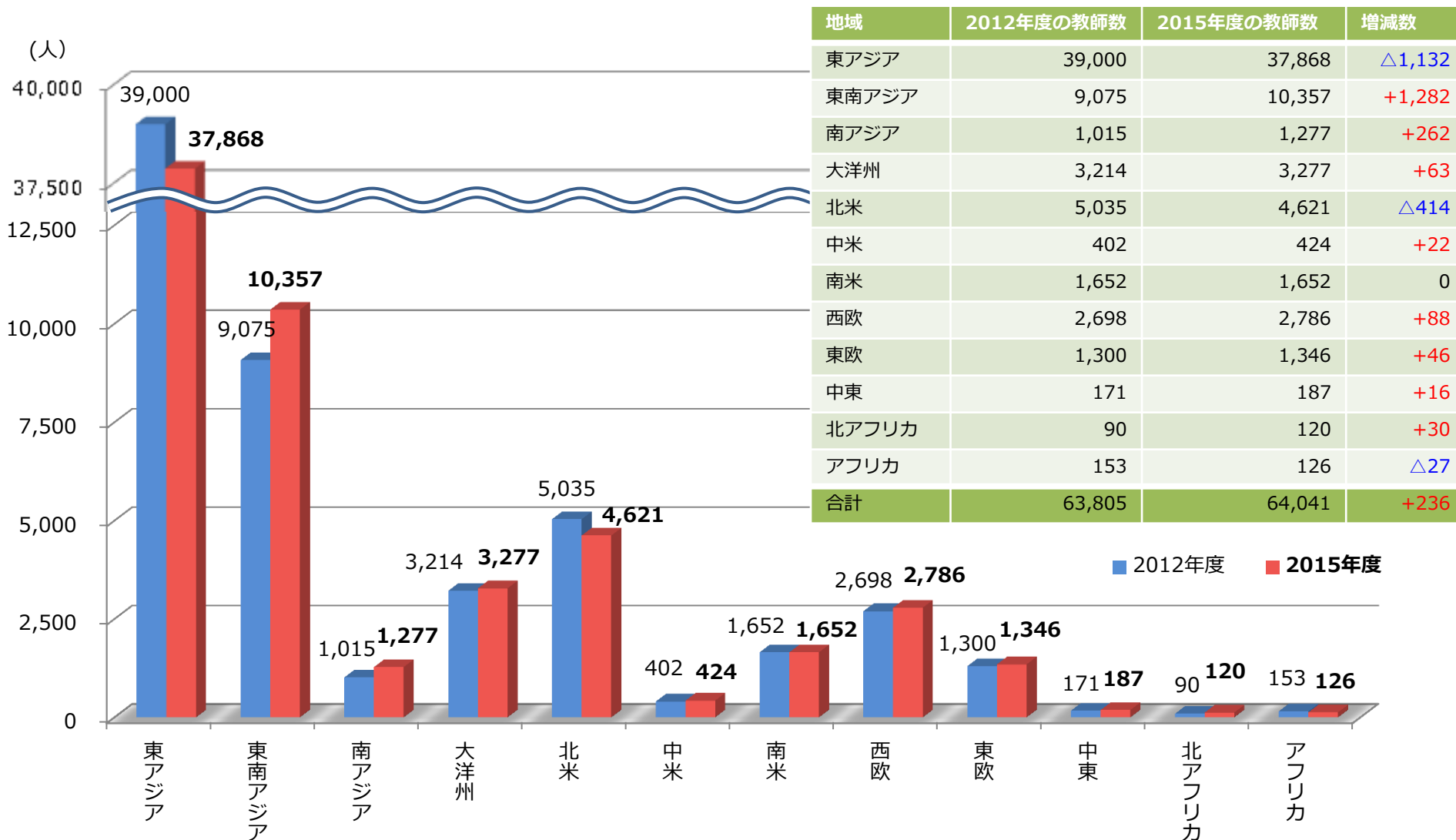
3. 教師数 1) 時系列推移

教師数の推移

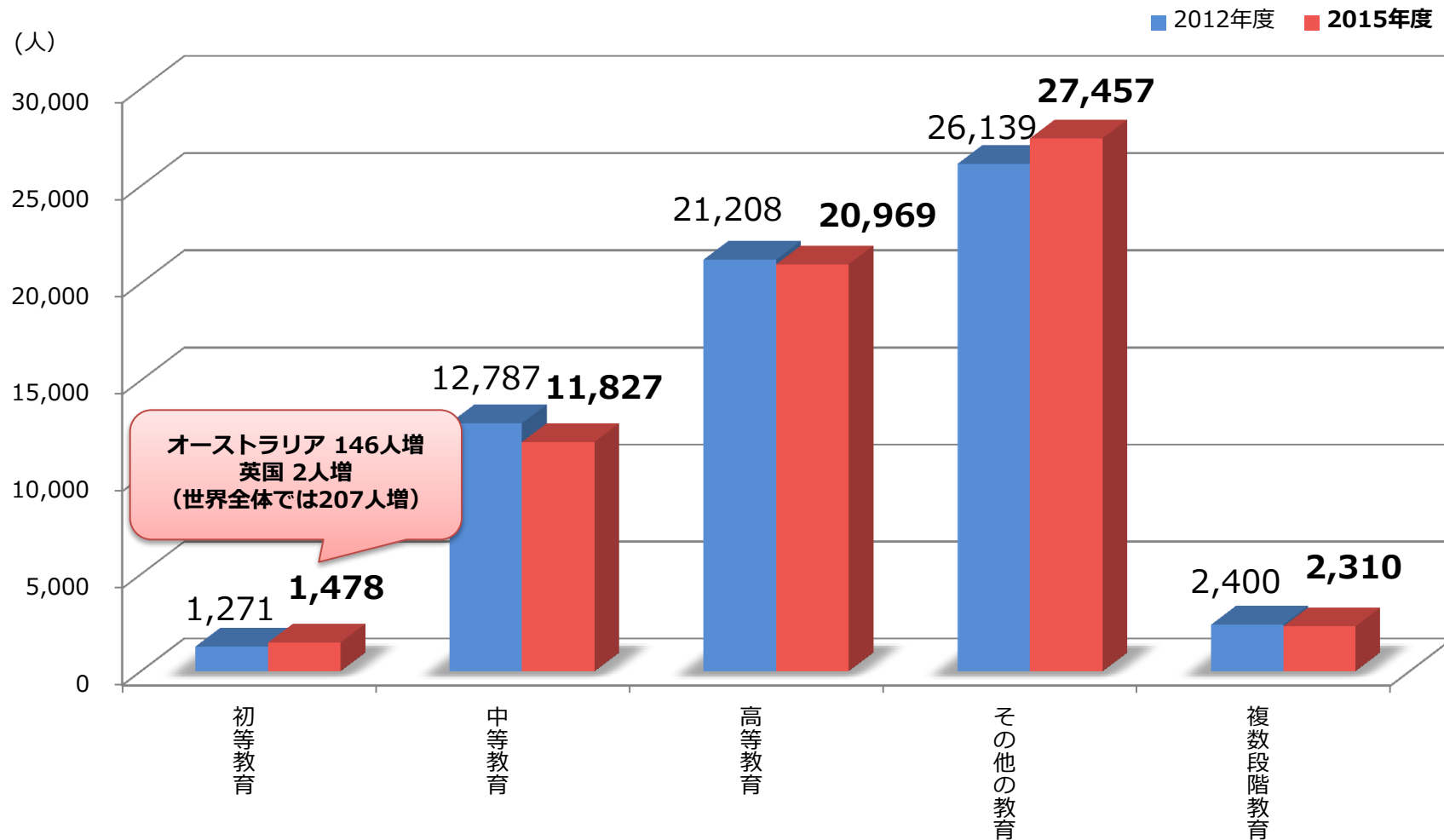


3. 教師数 2) 地域別構成

地域別の教師数（2012年度との比較）













教育段階別の教師数（2012年度との比較）



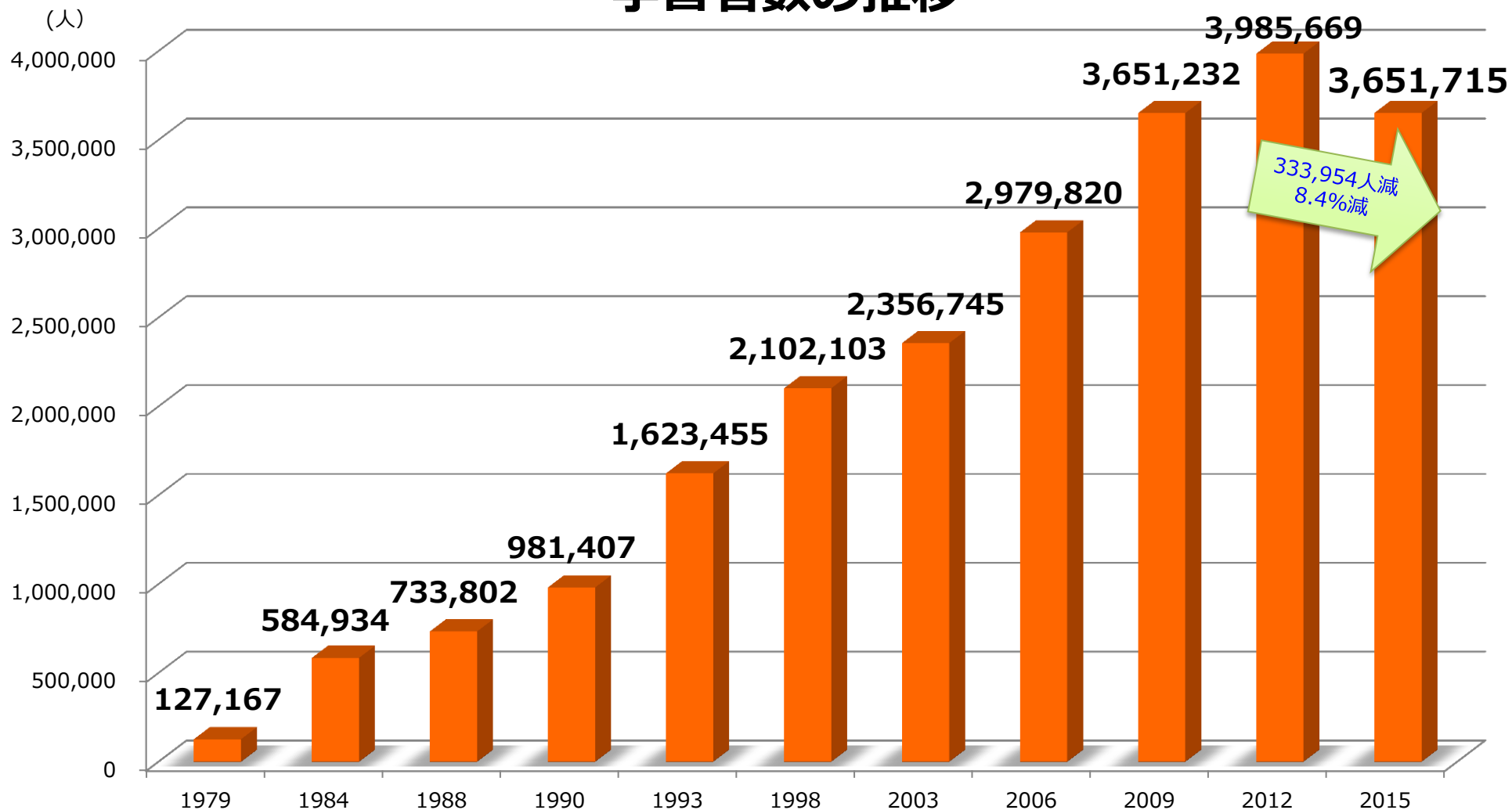
3. 教師数 4) 教師数上位10か国・地域

教師数上位10か国・地域の変化

2012年度 順位		2015年度 順位	国・地域名	2012年度 教師数 (人)	2015年度 教師数 (人)	増減率 (%)
2		1	中国	16,752	18,312	+9.3
1		2	韓国	17,817	14,855	△16.6
3		3	インドネシア	4,538	4,540	+0.0
4		4	米国	4,270	3,894	△8.8
5		5	台湾	3,544	3,877	+9.4
6		6	オーストラリア	2,685	2,800	+4.3
8		7	タイ	1,387	1,911	+37.8
7		8	ベトナム	1,528	1,795	+17.5
9		9	ブラジル	1,132	1,140	+0.7
10		10	カナダ	765	727	△5.0

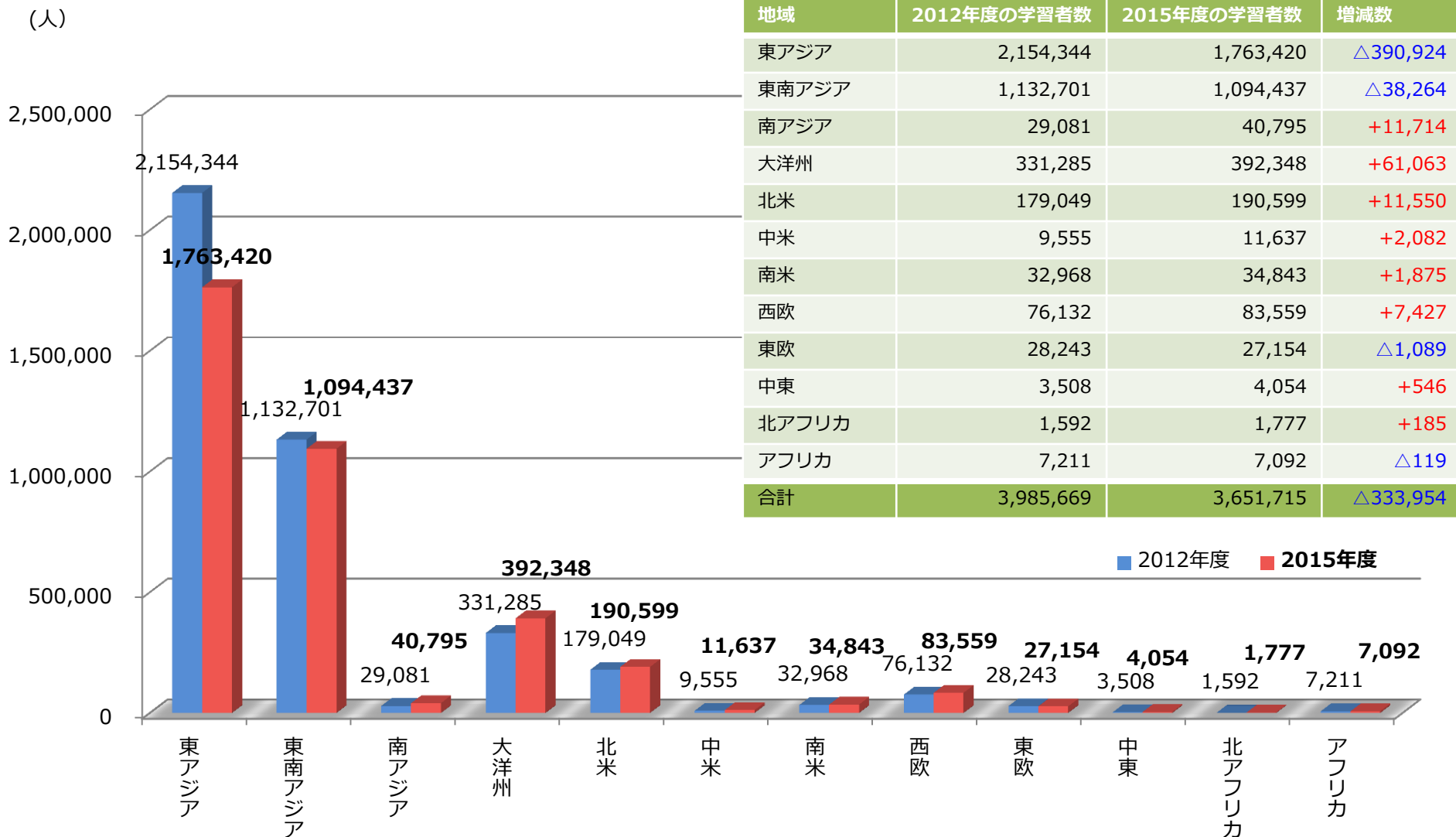
4. 学習者数 1) 時系列推移

学習者数の推移

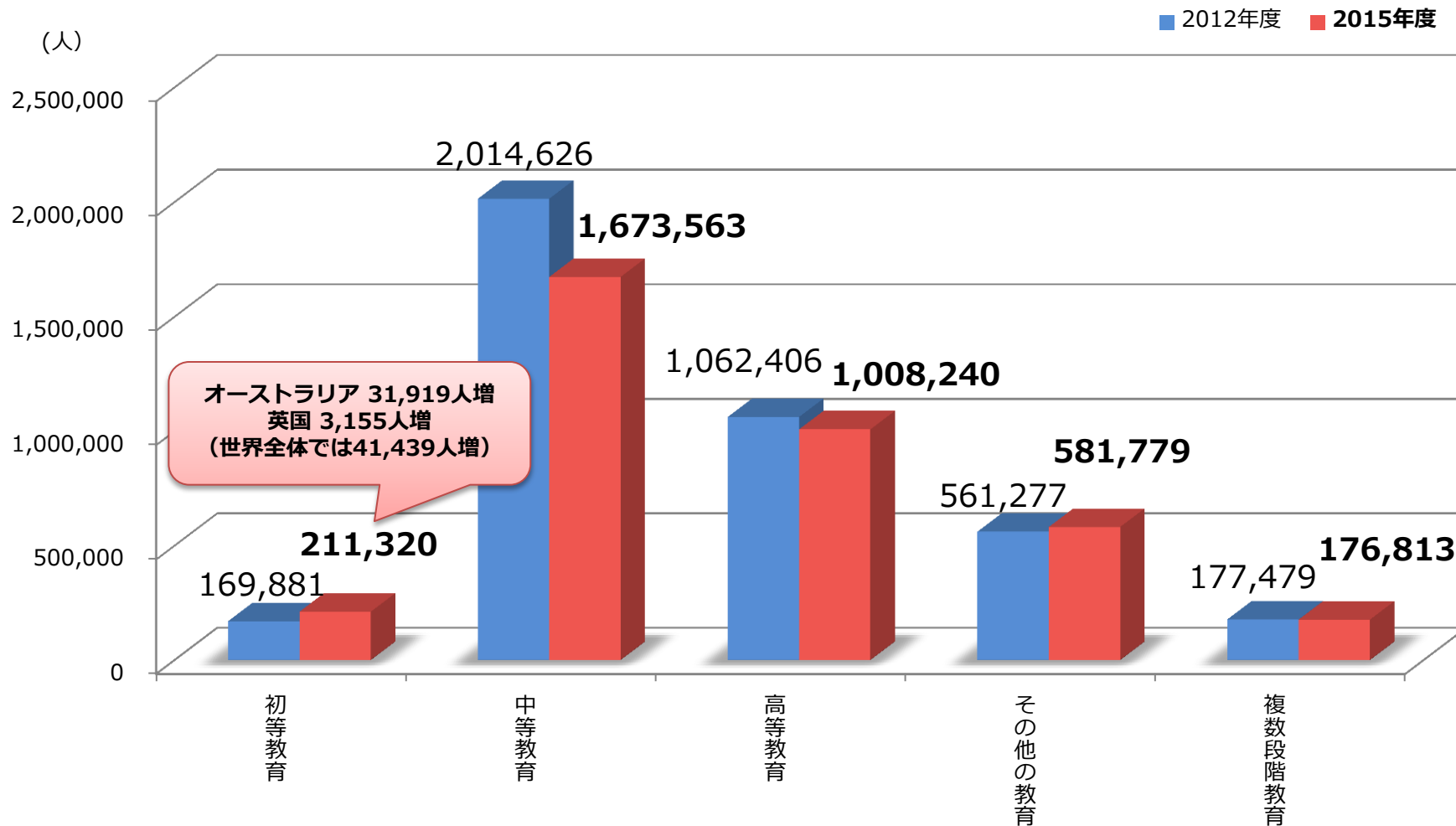


4. 学習者数 2) 地域別構成











地域別の学習者数（2012年度との比較）



教育段階別の学習者数（2012年度との比較）

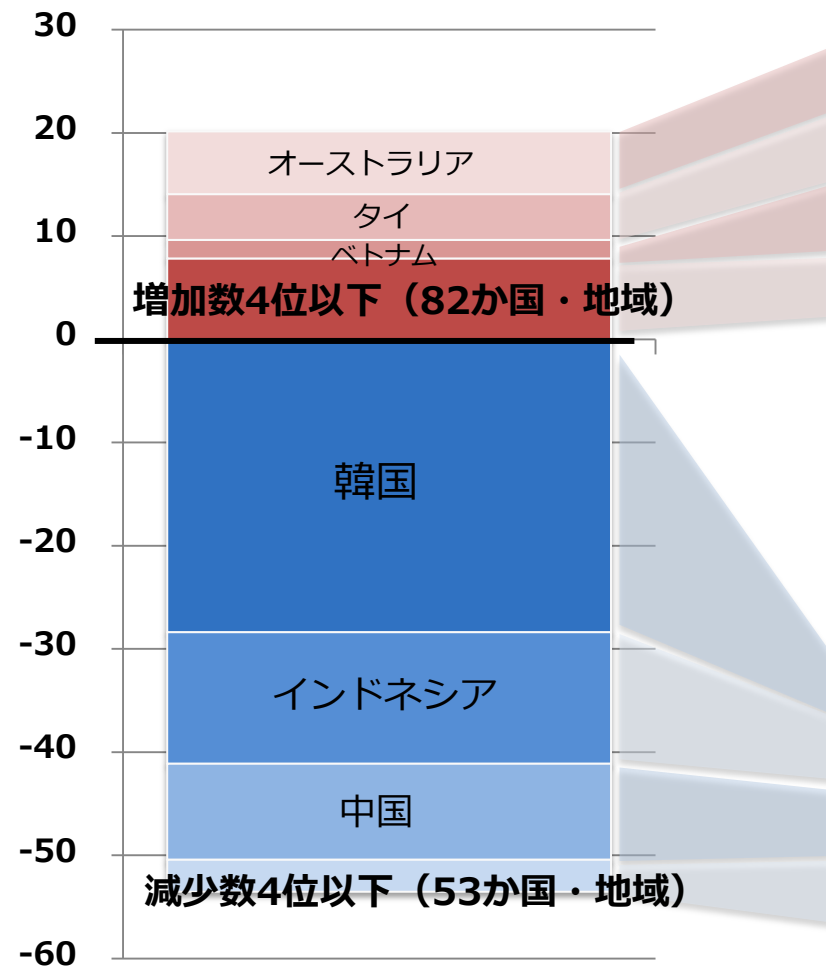


学習者数上位10か国・地域の変化

2012年度 順位		2015年度 順位	国・地域名	2012年度 学習者数 (人)	2015年度 学習者数 (人)	増減率 (%)
1		1	中国	1,046,490	953,283	△8.9
2		2	インドネシア	872,411	745,125	△14.6
3		3	韓国	840,187	556,237	△33.8
4		4	オーストラリア	296,672	357,348	20.5
5		5	台湾	233,417	220,045	△5.7
7		6	タイ	129,616	173,817	34.1
6		7	米国	155,939	170,998	9.7
8		8	ベトナム	46,762	64,863	38.7
10		9	フィリピン	32,418	50,038	54.4
9		10	マレーシア	33,077	33,224	0.4

4. 学習者数 5) 学習者数が増加、減少した国・地域

(万人) 学習者数の増減があった国・地域



2012年度と比較して学習者数が増加した国 (増加人数順)

順位	国・地域	増加人数
1	オーストラリア	60,676人
2	タイ	44,201人
3	ベトナム	18,101人
4位以下	82か国・地域	78,411人
計	85か国・地域	201,389人

2012年度と比較して学習者数が減少した国 (減少人数順)

順位	国・地域	減少人数
1	韓国	283,950人
2	インドネシア	127,286人
3	中国	93,207人
4位以下	53か国・地域	30,900人
計	56か国・地域	535,343人

※学習者数の増減がなかった国は2か国

4. 学習者数 6) 韓国、インドネシア、中国の 学習者数について

学習者数については、韓国、インドネシア、中国（学習者数で世界上位3か国、かつ前回調査で全世界の学習者数の69.2%を占有）における変動の影響が大きい。

その変動の主な要因と考えられるものは・・・

➤ 韓国

2006～2010年に実施された「英語教育活性化5カ年総合対策」をはじめ、公教育制度の変遷の中で英語教育の早期化が強化されてきた一方、2011年の中等教育の教育課程改定において第二外国語が必修科目から外されたことで、韓国全体の日本語学習者のうち約8割を占める中等教育における学習者が大きく減少したと、少子化により学生数全体が減少したことを背景に、2012年度調査に引き続き減少した（約28.4万人減）。

➤ インドネシア

高等教育では、日本への文化的な関心などから日本語を履修する学生が増加し、前回比25%以上の学習者数の増加があったが、中等教育機関においては、2013年の政府による教育課程の改定によって、それまで必修科目であった第二外国語が選択科目になった。また、教育課程の改定を契機に第二外国語を中止し、受験に有利な科目に切り替える機関もあった。その結果、インドネシアにおける日本語学習者の大半を占める中等教育においては、学習者数が15.8%減少したことから全体としては学習者数が減少した（約12.7万人減）。

➤ 中国

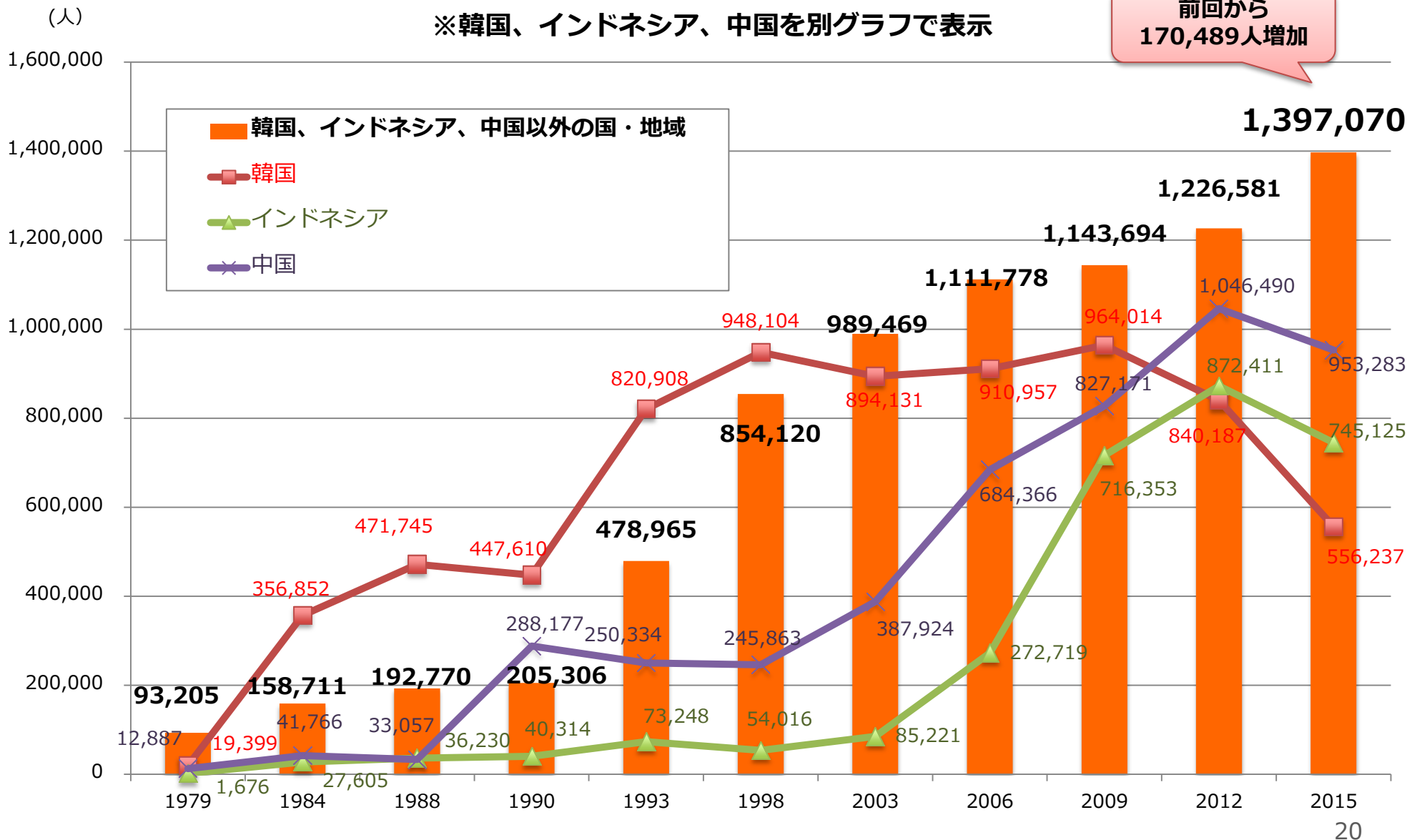
2001年に「全日制義務教育英語課程標準」（日本の学習指導要領に相当）が制定されて以降、全国的に広く初等教育における英語導入・強化が進み、中等教育においても外国語科目として英語を選択する機関が増加した。この影響は高等教育にも及んでおり、今回の調査においても英語科目の重視が日本語科目の運営に影響を及ぼしていると回答する機関が多かった。このような英語志向の高まりを背景に日本語専攻の学科・学生数が減り、全体として学習者数が減少した（約9.3万人減）。

4. 学習者数 7) 上位3か国を除いた時系列推移

学習者数の推移

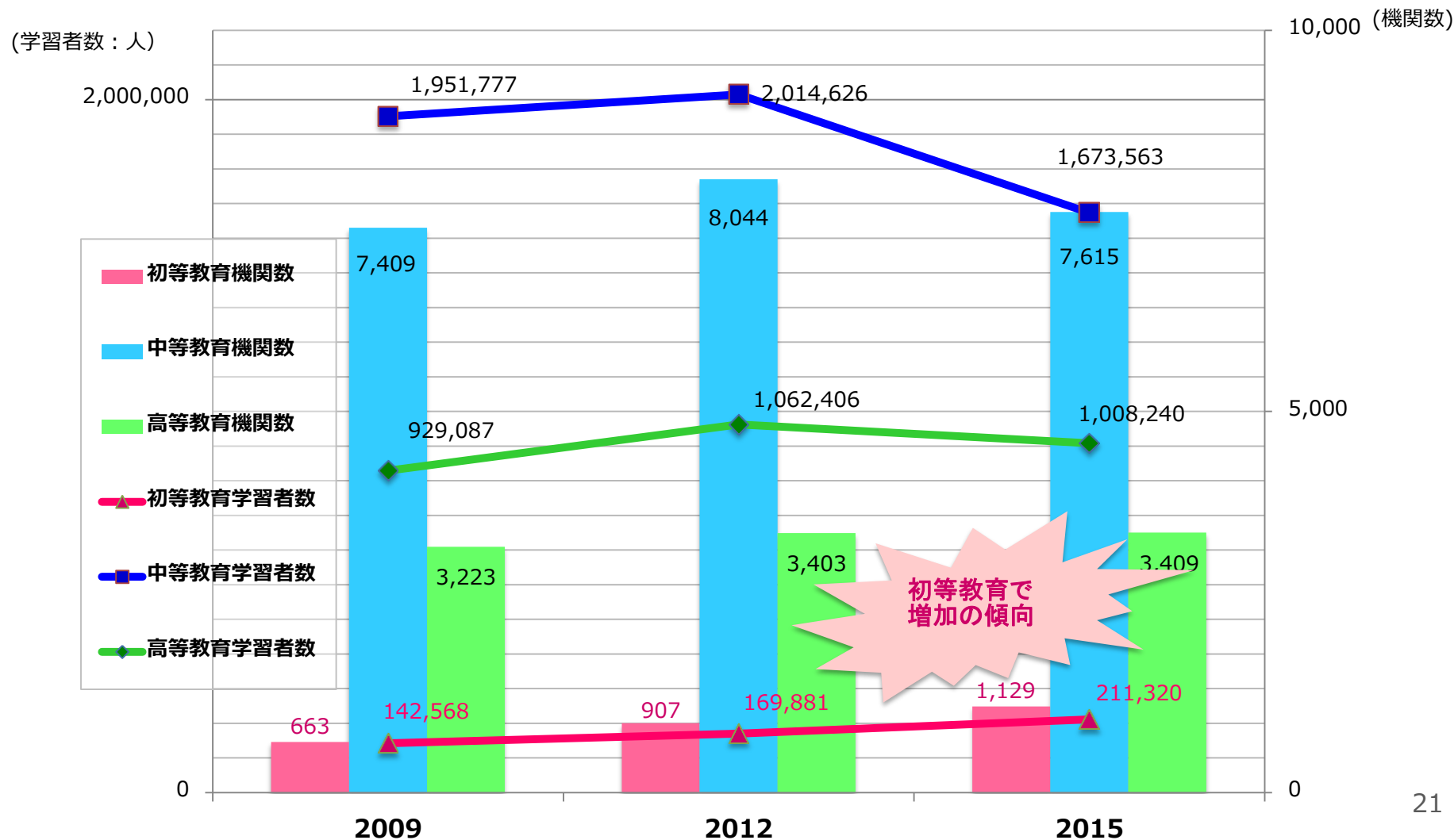
※韓国、インドネシア、中国を別グラフで表示

前回から
170,489人増加



5. 教育段階別の機関数、学習者数

中等教育・高等教育に比し、初等教育における学習者数・機関数は増加傾向にあり（豪州・英国等）、日本語学習が低年齢層にも広がっていることが分かる。現在、計55か国・地域の初等段階において日本語教育が実施されている。



參考資料

(参考) 調査対象について

※本調査の調査対象は、下図の赤枠内に存在する学習者のみ

海外

日本語教育機関

初等教育機関：日本の小学校にあたる機関

中等教育機関：日本の中学校、高校にあたる機関

高等教育機関：日本の大学、大学院、短期大学等にあたる機関

学校教育以外

- 民間の日本語学校
- 公的機関が運営する生涯教育機関
- 高等教育機関などが一般市民を対象に行っている語学講座
- 国際交流基金が実施しているJF講座等
- インターネット教育（学習者個人を特定できるもの）
- 企業内研修等

在留邦人子弟向けの日本語補習学校等

日本国内

日本語教育機関

- 大学・短期大学
・高等専門学校
- 地方公共団体
- 教育委員会
- 国際交流協会
- 民間日本語学校
等

海外の公的機関を設置主体とする日本語教育機関

日本語教育機関以外

- 組織としての実体を伴わない団体（活動）（例：有志による日本語勉強会等）
- 不特定多数を対象にした日本語教育（テレビやラジオ放送、E-ラーニングサイト等）
- 短期的な日本語体験活動等